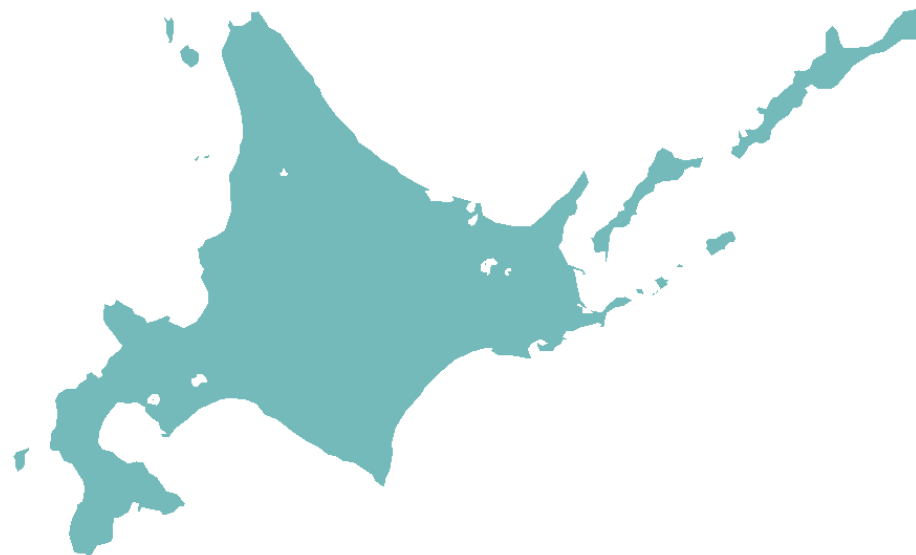


最近の北海道経済の動向等について (全国財務局長会議報告資料)

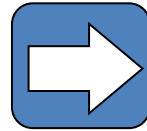
- I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢
- II. 成長型経済の実現に向けた地域企業の取組について (調査結果)
- III. 特徴的な地域企業の取組

令和6年11月
北海道財務局










【問い合わせ先】
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381)



I .最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復しつつある。

〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較	備考
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている		下方修正は、令和4年4月判断以来、10期ぶり
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある		
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み		
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		
住宅建設	横ばいの状況にある	弱含んでいる		下方修正は、令和5年4月判断以来、6期ぶり
観光	緩やかに持ち直している	回復しつつある		上方修正は、令和5年10月判断以来、4期ぶり
公共事業	前年を上回る	前年を上回る		
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている		
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み		

(注) 6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ.成長型経済の実現に向けた地域企業の取組について (調査結果)

1. 地域企業が直面する課題

2. 稼ぐ力を強化するための取組

3. 事例紹介

【調査の概要】

- (1) 調査期間：2024年9月上旬～10月上旬
- (2) 調査対象：管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。計99社。
- (3) 調査方法：ヒアリング調査による

参考：調査回答企業の内訳

【規模別】

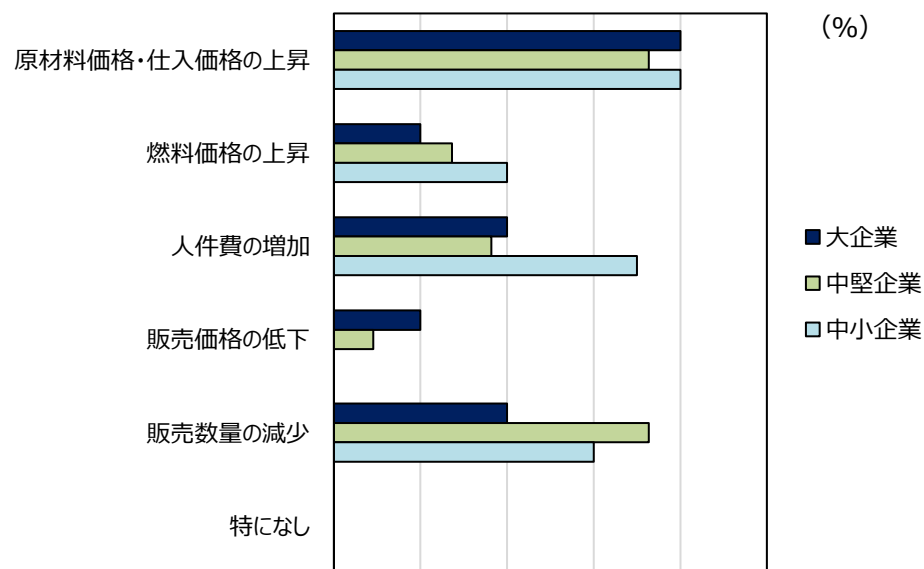
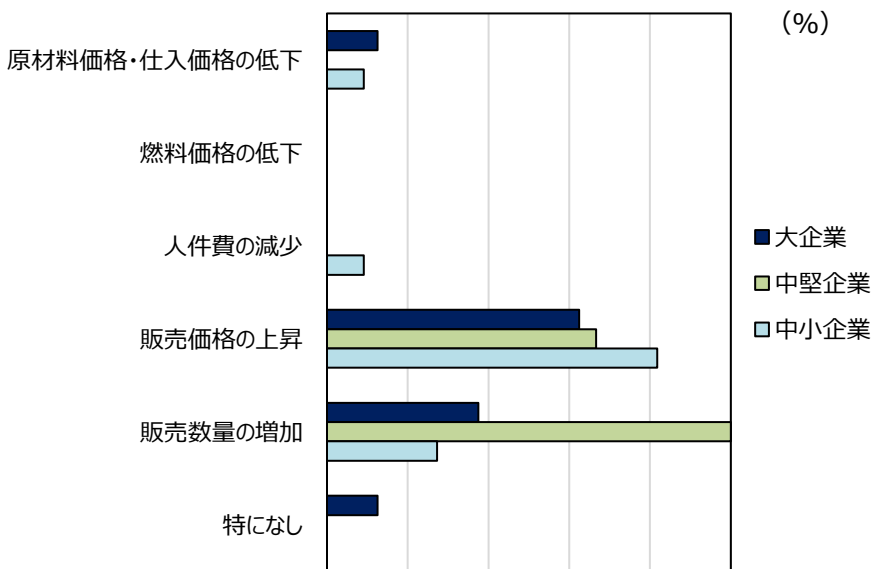
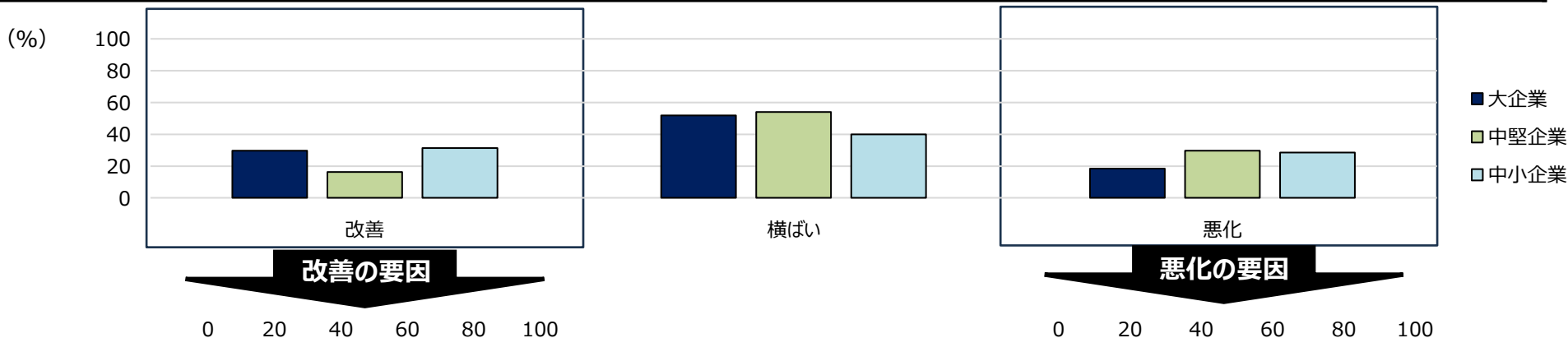
大企業（資本金10億円以上） ……27社
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満） ……37社
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満） ……35社

【業種別】

製造業 ……22社
非製造業 ……77社

足下の収益環境と要因（規模別）

- 足下の収益環境を規模別にみると、全ての規模において「横ばい」と回答した企業が半数程度と最多で、大企業と中小企業では、「改善」とした企業数が「悪化」とした企業数を上回った。
- 改善の要因としては、「販売価格の上昇」、「販売数量の増加」を挙げた企業が多く、他方、悪化の要因としては、「原材料価格・仕入価格の上昇」が全ての規模で最多となっている。

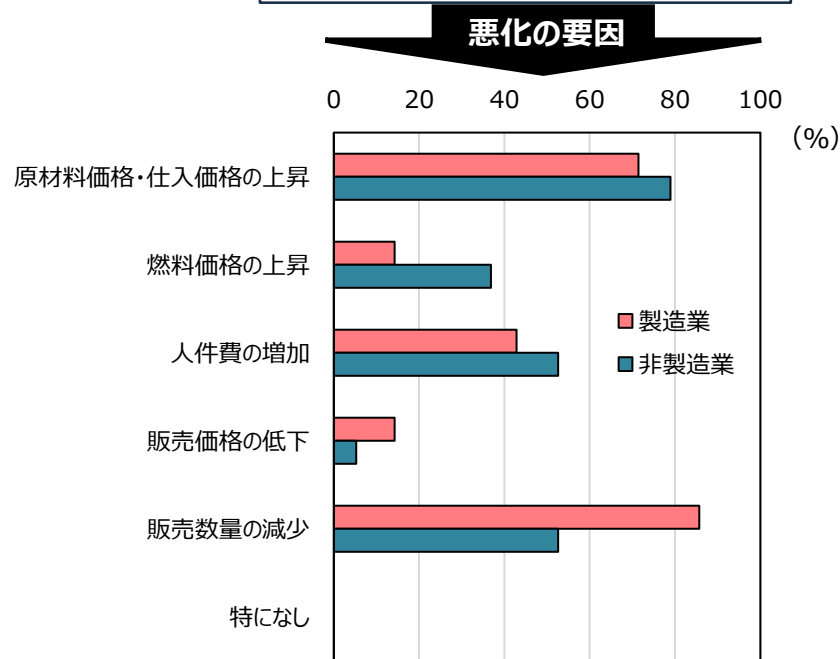
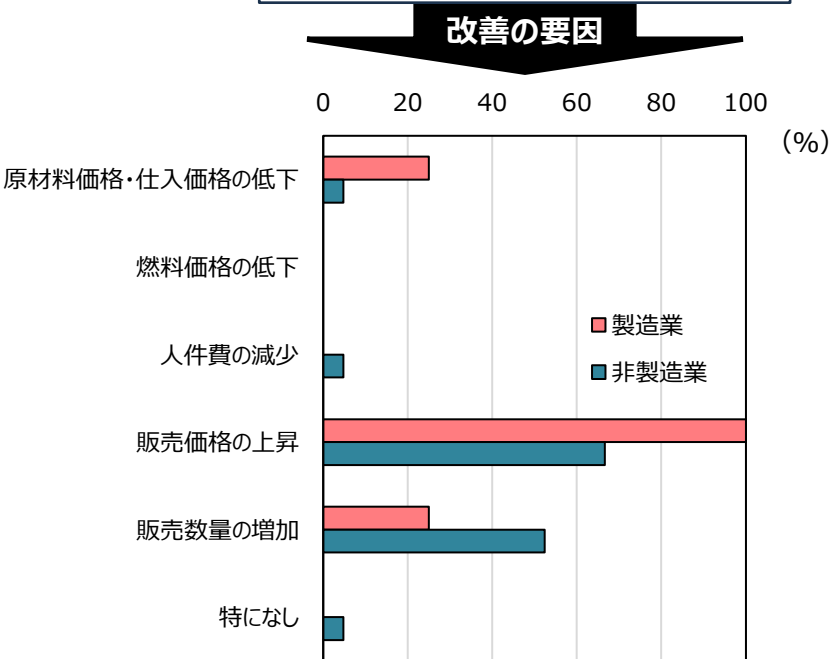
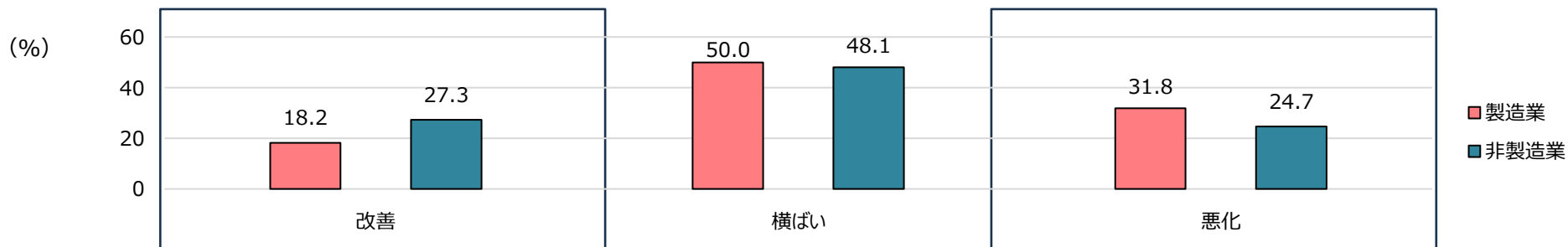


- 実店舗への集客数が増加したことにより、各テナントの売上が増加。【不動産業】
- 物価上昇に伴う価格転嫁が十分に出来ている。【その他の運輸業】

- 貴金属等の原材料価格の上昇が大きく、収益環境は厳しい。【電気機械器具製造業】
- 人手不足を解消するための人件費の増加により、利益を出すのが厳しい。【飲食サービス業】

足下の収益環境と要因（業種別）

- 足下の収益環境を業種別にみると、非製造業は「改善」がやや多く、製造業は「悪化」が多い。
- 改善の要因としては、製造業・非製造業ともに「販売価格の上昇」が最多であり、悪化の要因としては、製造業は「販売数量の減少」、非製造業は「原材料価格・仕入価格の上昇」が最多となっている。



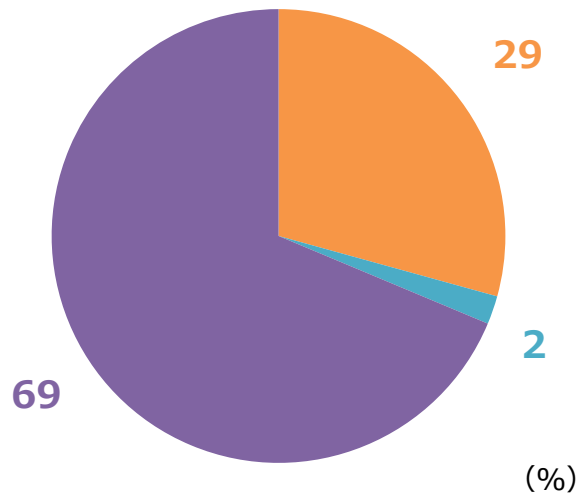
- 客単価の上昇により、収益環境は改善している。【小売業】
- 円安の影響でインバウンド需要が増加し、搭乗客数が増加。【その他の運輸業】

- 新築着工戸数の減少により、資材販売数量が減少している。【卸売業】
- 燃料費や人件費等のコストに比べて客数が追いついておらず、収益状況は厳しい。【卸売業】

国内の設備投資計画の見直し

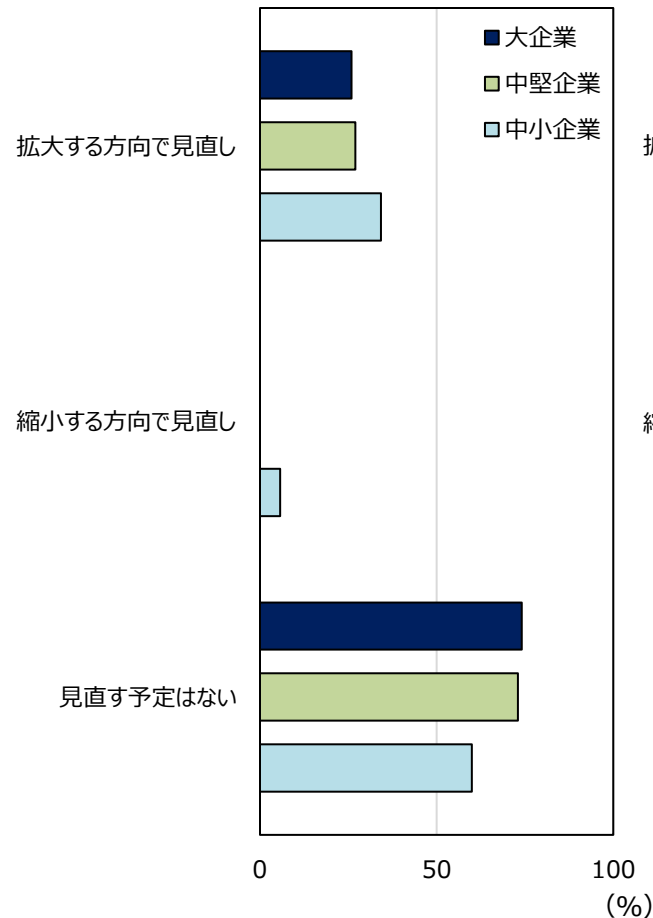
- 国内の設備投資計画の見直し予定について、全規模・全産業で見ると、「予定はない」が69%で最多、次いで「拡大する方向で見直し」が29%となっている。

全規模・全産業

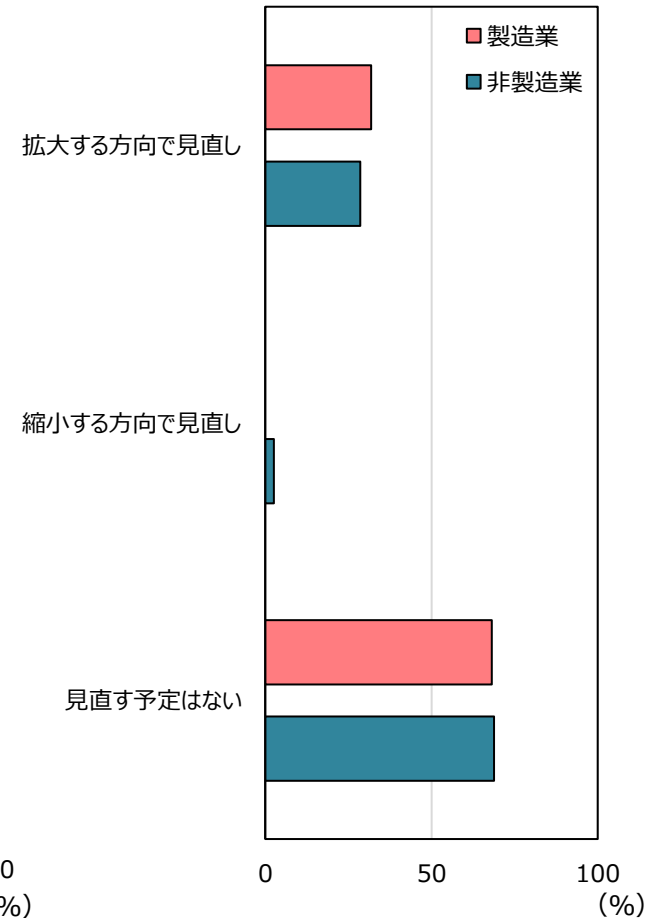


- 設備投資を拡大する方向で見直し (決定を含む)
- 設備投資を縮小する方向で見直し (決定を含む)
- 設備投資計画を見直す予定はない (「未定」、「不明」を含む)

規模別



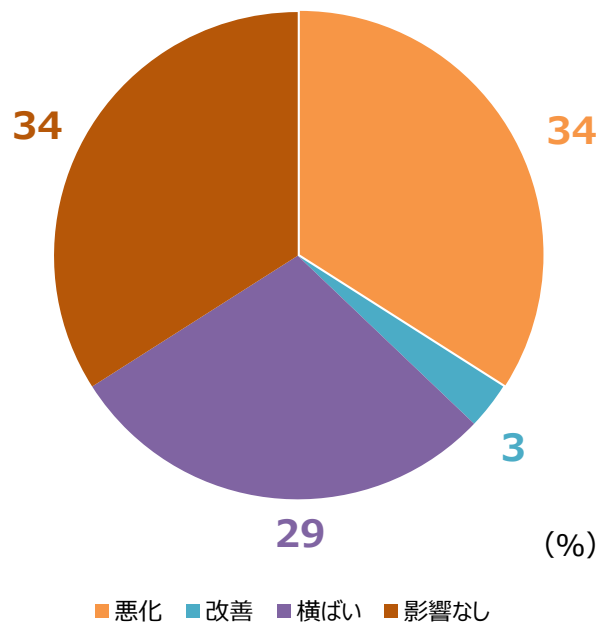
業種別



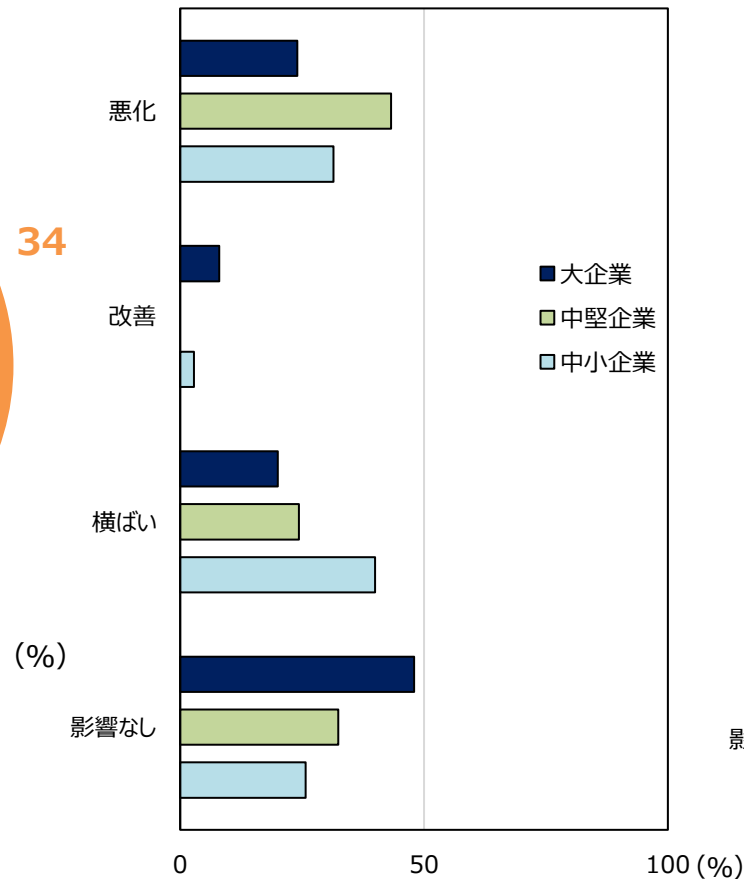
金利上昇が利息収支に与える影響

- 金利上昇が利息収支（受取利息－支払利息）に与える影響について、全規模・全産業で見ると、「横ばい」、「影響なし」が合わせて63%と、影響はほとんどないと捉える企業が多く、次いで「悪化」が34%となっている。
- 規模別では、中堅企業の約4割、中小企業の約3割が「悪化」と回答している。

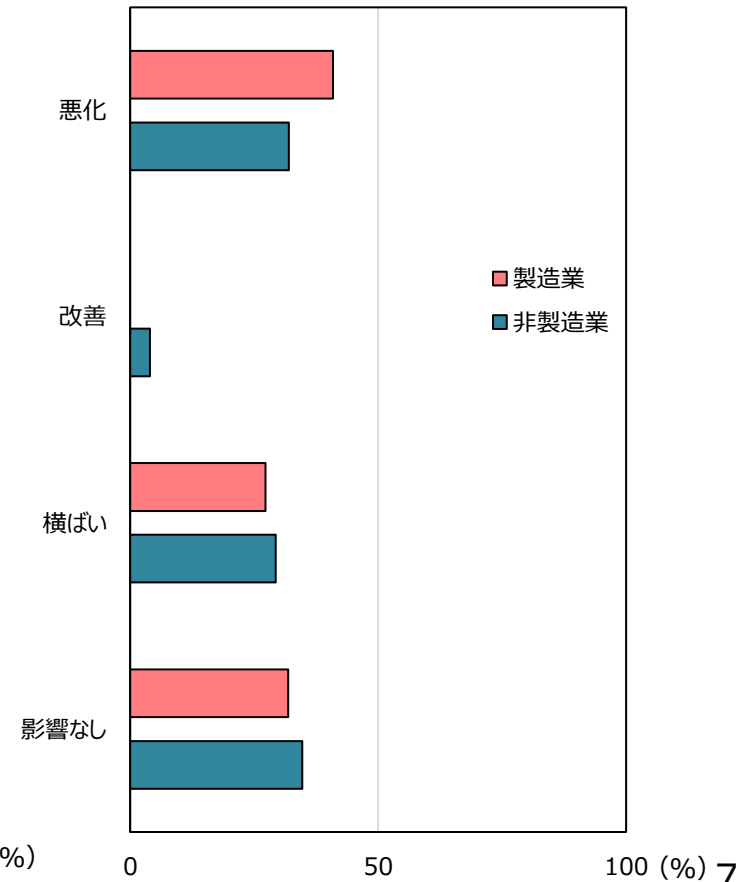
全規模・全産業



規模別



業種別



Ⅱ.成長型経済の実現に向けた地域企業の取組について (調査結果)

1. 地域企業が直面する課題

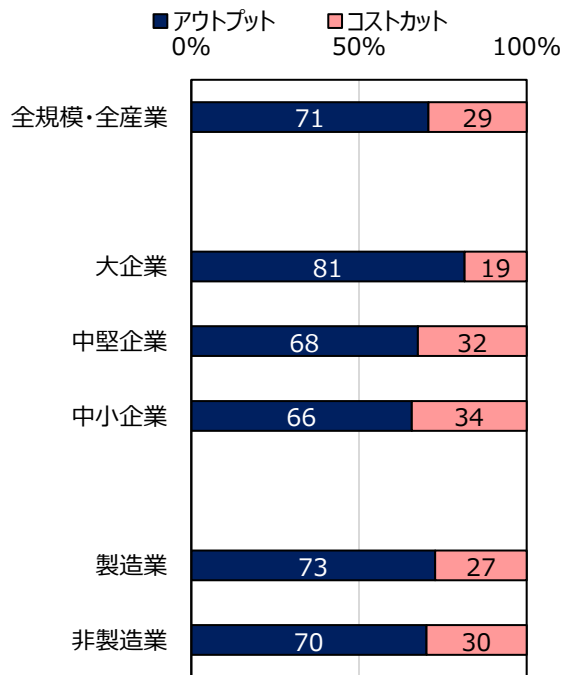
2. 稼ぐ力を強化するための取組

3. 事例紹介

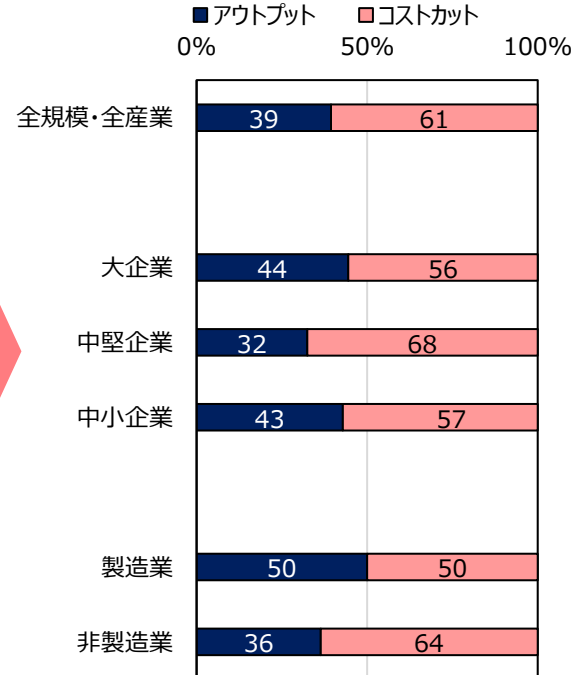
利益創出のためにアウトプット増加/コストカットのどちらを重視しているか

- 2018年頃は、全ての規模・産業で約7割以上の企業がアウトプット増加のための取組を重視していたところ、2020年から2023年5月のコロナ禍の期間においては、コスト削減による利益創出を重視する企業が倍増し、全ての規模で6割程度を占めていた。
- 足下2024年では、アウトプット増加のための取組を重視する企業が再度増加し、全ての規模で、コロナ禍前2018年を上回る割合となっている。

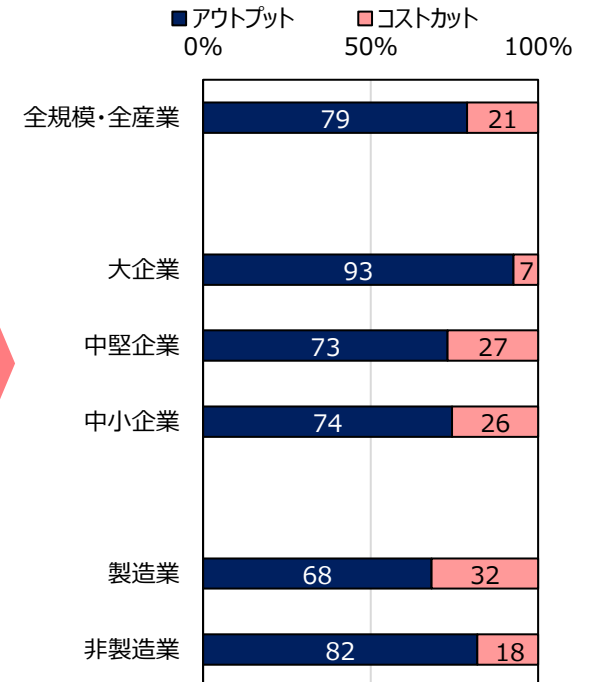
2018年頃



コロナ禍 (2020年~2023年5月)



足下2024年



【アウトプット増加のための具体的取組】

- 集客状況を見ながらテナントを入れ替え、またそれに伴う設備投資を行っている。【不動産業】
- 省人化のためのデジタル技術の導入や、価格戦略の見直し・新規顧客の獲得に加え、既存顧客との関係を強化している。【宿泊業】

【コストカットを重視する理由】

- 技術職の有資格者を増員できず、売上（受注）増につなげられないため、コストを削減し利益創出に取り組んでいる。【建設業】
- アウトプット増加よりも人件費の抑制や販管費削減、販促コスト抑制などによる利益創出の方が効率的であるため。【小売業】

アウトプット増加のための具体的取組とコスト削減による利益創出を重視する理由

アウトプット増加のための具体的取組

- 原材料費及び人件費の上昇に対応すべく、**高付加価値商品の開発**を推進し、客単価の上昇を戦略的に実行している。【飲食サービス業】
- 効率的な輸送が可能となる環境配慮型の**新サービスの開発**を行い、**今後の事業拡大**における主軸へ成長させる取組を行っている。【陸運業】
- 社内教育・資格取得促進などを通じて**従業員のスキルを向上し、顧客対応力を強化**している。【小売業】
- 原材料価格やエネルギー価格の上昇に応じて、アメニティーや光熱水費の値上げ分を**宿泊価格へ適切に転嫁**している。【宿泊業】
- これまで以上に、**半導体関連産業、GX関連産業等の成長期待分野への投融資を強化**している。【銀行業】
- より良い人材の確保のため、賃金アップや各種手当の新設・残業時間の抑制等の**労働環境の改善**に取り組んでいる。【建設業】

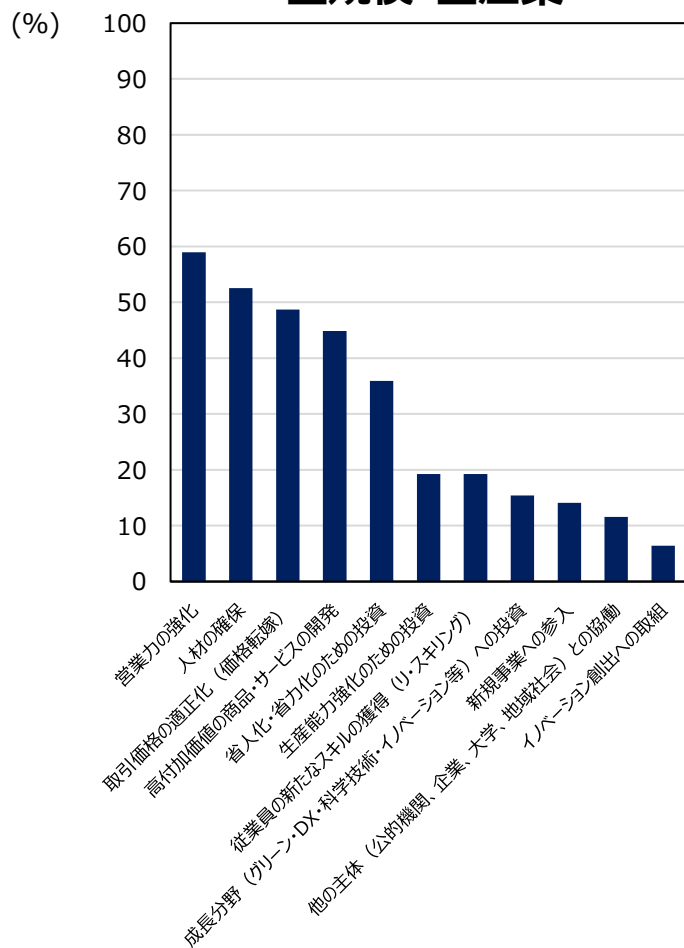
コスト削減による利益創出を重視する理由

- 原材料等のコスト上昇分を**全て販売価格に転嫁することが困難**であるため。【建設業】
- **従業員数が減少傾向**にあるため、アウトプットの増加を目指すことは難しく、効率的なコスト削減を行い利益創出を図っている。【小売業】
- 売上が鈍化している中、原材料調達方法・調達先の見直しや販売価格交渉、人件費等の**コスト削減による利益創出を重視せざるをえない**状況である。【木材・木製品製造業】
- 事業の継続性を担保するためには企業としての成長も必要ではあるが、**コスト削減によって運営資金を確保することをより重視**している状況である。【生産用機械器具製造業】

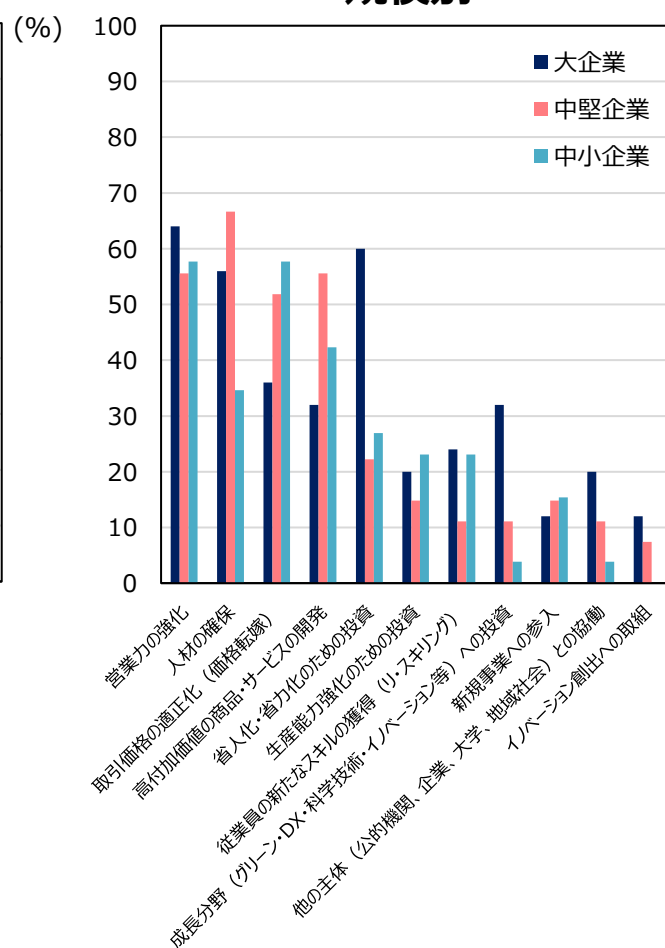
稼ぐ力（収益力）を強化するための取組

- 稼ぐ力（収益力）を強化するための取組についてみると、全規模・全産業では「営業力の強化」が約60%で最多、次いで「人材の確保」が約50%となっている。
- 規模別では、大企業では「営業力の強化」が最多となっているが、中堅企業では「人材の確保」、中小企業では「取引価格の適正化（価格転嫁）」が「営業力の強化」とほぼ同率で最多となっている。
- 業種別では、製造業・非製造業ともに「営業力の強化」が最多となっており、非製造業の方が、「人材の確保」の取組をより重視していることが窺える。

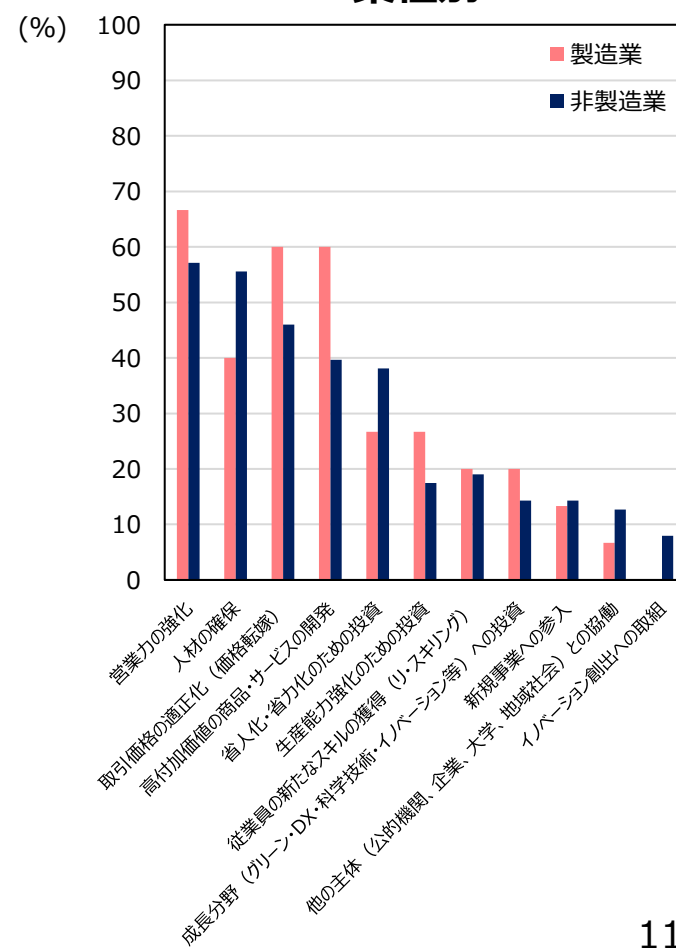
全規模・全産業



規模別



業種別



Ⅲ.特徴的な地域企業の取組～事例紹介～

1. 株式会社 カナモト

2. 株式会社 ファームノート

～成長型経済の実現に向けた地域企業の取組～ 事例紹介①

建機レンタルビジネスで建設産業のDX推進に貢献

株式会社 カナモト
kanamoto

(本 社) 北海道札幌市
(資本金) 178億29百万円
(従業員数) 3,910名 (2023年10月末)
(業 種) その他の物品賃貸業

- ◆ 建設機械レンタルの大手企業。北海道を地盤に、全国に555拠点、海外23拠点を展開
- ◆ 重機・仮設資材・ハウスから各種ハンドツールまでワンストップでレンタル。特に北海道・東北・九州の大規模プロジェクト（半導体、風力発電等）において、圧倒的物量を提供



1. 背景

- 建設業界では、労働力不足の解消、現場での生産性・安全性の向上、コスト削減等の実現が喫緊の課題となっている。
- DXによるこれらの課題解決への期待は大きく、建設業界では、「建設RXコンソーシアム」を立ち上げ（2021年）、各社が持つ既存技術の相互利用等に向けて取り組んでいるが、障壁も多い。RX: ロボティクス・トランスフォーメーション
- 建設会社では、経営効率化やESG※の観点から、建機等を自ら持たず、レンタル機器を活用する動きが更に広がっている。 ※ シェアリングエコミーの推進

2. 収益力を強化するための取組

アウトプット増加を重視

建設DXに注力。遠隔操縦機器や、AIによる無人化・自動化施工の技術開発・導入を積極的に推進し、自社のレンタル資産の独自性を強化

- レンタル用資産として、各建機メーカーの最新のICT建機の導入を積極的に推進するとともに、
- 後付アタッチメント方式の遠隔制御装置などを、各ゼネコン等との協業で自社開発し、商業化（単品レンタル、自社レンタル資産への組付）。

自社開発 遠隔操縦システム

建設会社が保有している様々な建機に搭載でき、「リモートコントロール対応機」に進化

自社開発 AI映像解析による接触防止システム

センサー範囲内に「人」を検知すると、建機の操作を強制停止



<本頁内の写真> カナモト(株)HPより

3. 取組の効果

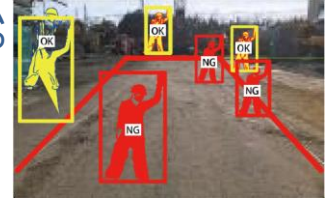
企業収益の向上

建設業界のニーズ※、ICT建機等への需要に合致し、レンタル資産の稼働率の向上、レンタル単価の適正価格への調整を通じて収益性が向上。

➡ 2024年10月期は2桁増益を目指す

※建設業界のニーズ： 省力・効率化、イメージ向上による就労者確保、経験の少ないオペレータの技術補完、工事品質、安全の確保

接触防止システム
「ナクシデント」の
処理イメージ



3D情報を取得するカメラ、AIによりアクシデントの未然防止

建設業界の成長への寄与

大手建機レンタル会社であるカナモトがDX推進に主体的に動くことで、全国の建設会社が、規模の大小を問わず広く早期に最新のICT技術を活用できる環境を提供。

特に、人手不足対策、安全性向上面で現場への導入効果は高く、全国各地の地元建設会社の受注機会確保にも大きく貢献。

ICT施工の実施状況（全国）

※公告件数に占めるICT施工の割合

2018	57%
2019	79%
2020	81%
2021	84%
2022	87%

<出所>国土交通省

4. 今後の展開

- 遠隔操作建機から各種ツールまで、ICTを活用した機器に対する需要が伸びている。
- 特に自然災害の復旧現場では、安全性の観点からの強いニーズがある。
- ICT建機等の導入推進をはじめ、顧客対応力を高めて収益性の向上を図るとともに、レンタル会社の立場を活かしてDXを円滑に浸透させることにより、建設産業の成長につながっていくことを期待している。

～成長型経済の実現に向けた地域企業の取組～ 事例紹介②

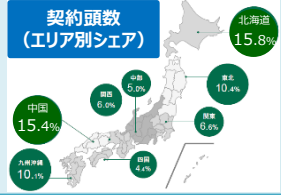
AI・IoT・自動化技術と酪農生産の融合で、高生産性を実現する製品・サービスを開発。直営牧場で実証し、販売促進に繋ぐ

株式会社 ファームノート

Farmnote

本社 ▶北海道帯広市
 資本金 ▶9,000万円
 従業員数 ▶83名
 業種 ▶情報通信業

- ◆酪農、畜産向けのDXソリューションを提供する企業
- ◆「牛を見守り、人を支える。毎日働く人工知能」、「牧場を手のひらに。管理・分析をもっとラクに」といった視点で製品・サービスを提供



1. 背景



- 北海道の生乳生産量は、全国の6割弱を占める (R5年:56.8%)
 - 道内でも酪農生産者の離農が増加 (過去10年で25.1%減)
 - 長時間労働、生産性、設備投資の重さが課題
- 【出所】 畜産統計調査 (R6.2速報)、牛乳乳製品統計調査結果 (R5確報) (農水省)

2. 主要製品・サービス

① AIを活用した牛向けウェアラブルデバイス

- AIを活用して、牛の発情・分娩兆候、活動低下等をリアルタイムに収集・解析し、通知
 - 飼養管理データから自動的に妊娠率などを計算し、グラフ表示
- ⇒ 牧場の繁殖課題が一目瞭然となり、作業時間削減



② クラウド牛群管理システム

- 牛への処置履歴を簡単に記録・閲覧 獣医師、授精師ともデータ共有
 - 個体リスト機能で繁殖予定がある牛や留意すべき牛を簡単にリストアップ
- ⇒ 繁殖業務等の効率化

Farmnote Cloud



3. 特徴的な取組

アウトプット増加を重視

● 子会社直営の「ファームノート牧場」を立ち上げ、自社製品を全面的に導入

⇒ 牛舎設計から搾乳等の自動化技術、疾病予防技術、繁殖改善など、酪農生産技術を高次元でパッケージング。

オールインワン牛舎による作業導線の効率化。

⇒ 高収益性と持続可能性の両立を実証

● DXソリューションの顧客への見学実施

⇒ 「従業員の作業負担を減らし、収益を上げ、維持する仕組み」を、顧客に肌で感じてもらう。



北海道中標津町に開設



全国での導入牧場数は約1,950戸。(道内は15%の牛がファームノートに登録) ファームノート牧場開設前 (2019年: 450戸) と比較すると4倍以上増加。

4. 今後の展開

Farmnote Dairy Platform

- 北海道を支える基幹産業である酪農・畜産業のDX化を推進し、産業としての安定的な持続、更なる省力化・生産性改善へ取り組む。
- 当社は、DX化の推進により、経験を問わず誰でも酪農・畜産経営が可能になる「フルオートメーションファーム」を目指しており、今後の健闘が期待される。